

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,594	30,540	151,353
経常利益又は経常損失 () (百万円)	967	254	5,605
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	824	415	3,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	466	2,826
純資産額 (百万円)	51,987	53,600	54,961
総資産額 (百万円)	139,999	137,147	139,839
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	8.83	4.49	38.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.7	37.4	37.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国や資源国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、政府による各種景気刺激策の効果等により、国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は30,540百万円（前年同期比0.2%減）、経常損失は254百万円（前年同期は経常損失967百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は415百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失824百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、期間中では前年同期を上回る見通しとなりました。

当社グループの段ボール生産量も、加工食品や通販・宅配向けが増加し、前年同期を上回りました。

段ボールの売上高は、長野工場の稼働開始により販売量は増加しましたが、価格の軟調傾向により21,445百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、コスト削減効果もあって1,459百万円（同55.6%増）となりました。

住宅

住宅市場においては、雇用と所得環境の改善傾向が継続していることに加え日銀によるマイナス金利政策による金利低下などにより住宅取得への関心が高まっており、需要は緩やかに持ち直しているものと思われます。

スウェーデンハウス(株)は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で2年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともにスウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara（ポーラ ヴォーラ）」の販売開始等を通して集客対策の強化、高級層への浸透、紹介受注増大等販売強化に取り組みました。

売上高は3,166百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,030百万円（前年同期は営業損失2,321百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、熊本地震により九州エリアで若干の影響があったものの長野等新拠点の業務開始などで取扱量が増加し、売上高は5,929百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は、車両不足やドライバー不足等による運行効率の悪化もありましたが新物流センターの投資効果や固定費の圧縮に努めた結果397百万円（同8.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等がありましたが現金及び預金の減少により前連結会計年度末比2,692百万円減少し137,147百万円となりました。負債は1年内返済予定の長期借入金や支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末比1,331百万円減少の83,546百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少や自己株式取得などにより前連結会計年度末比1,361百万円減少の53,600百万円となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、74百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,277,000		
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,418,000	92,418	
単元未満株式	普通株式 712,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,418	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|-----------|------|
| 自己保有株式 | 714株 |
| 相互保有株式 | |
| 大正紙器(株) | 30株 |
| 森川総合紙器(株) | 37株 |

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,277,000		3,277,000	3.39
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		154,000	154,000	0.16
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	111,000	146,000	0.15
計		3,312,000	265,000	3,577,000	3.70

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

- 2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式265,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	7,244
受取手形及び売掛金	25,944	27,723
たな卸資産	9,573	12,301
その他	5,101	5,543
貸倒引当金	150	157
流動資産合計	55,761	52,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,835	26,885
機械装置及び運搬具（純額）	14,608	14,400
土地	25,498	25,407
その他（純額）	1,842	2,066
有形固定資産合計	68,785	68,760
無形固定資産		
	335	308
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	11,463
その他	4,154	4,266
貸倒引当金	308	307
投資その他の資産合計	14,957	15,422
固定資産合計	84,078	84,491
資産合計	139,839	137,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	14,519
短期借入金	2,254	5,070
1年内返済予定の長期借入金	5,614	3,922
未払法人税等	1,790	344
賞与引当金	1,601	775
その他の引当金	297	238
その他	11,241	13,133
流動負債合計	39,030	38,003
固定負債		
長期借入金	36,398	35,793
退職給付に係る負債	3,785	3,796
その他の引当金	643	897
その他	5,019	5,055
固定負債合計	45,847	45,543
負債合計	84,877	83,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	26,414	25,714
自己株式	685	1,296
株主資本合計	50,536	49,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,400
為替換算調整勘定	84	171
退職給付に係る調整累計額	119	115
その他の包括利益累計額合計	2,241	2,113
非支配株主持分	2,184	2,261
純資産合計	54,961	53,600
負債純資産合計	139,839	137,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,594	30,540
売上原価	25,716	25,236
売上総利益	4,877	5,303
販売費及び一般管理費	6,106	5,659
営業損失()	1,228	356
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	82
持分法による投資利益	166	281
雑収入	120	97
営業外収益合計	372	462
営業外費用		
支払利息	43	37
固定資産賃貸費用	34	37
債務保証損失引当金繰入額	-	271
雑損失	33	14
営業外費用合計	111	360
経常利益又は経常損失()	967	254
特別利益		
保険差益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
固定資産処分損	18	63
子会社株式評価損	-	46
減損損失	0	1
固定資産圧縮損	190	-
特別損失合計	209	111
税金等調整前四半期純損失()	965	365
法人税、住民税及び事業税	442	315
法人税等調整額	680	353
法人税等合計	237	37
四半期純損失()	728	327
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	87
親会社株主に帰属する四半期純損失()	824	415

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	728	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	127
為替換算調整勘定	86	271
退職給付に係る調整額	28	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	294	139
四半期包括利益	433	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	543
非支配株主に係る四半期包括利益	110	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったトーウンロジテム株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,849百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,690百万円に対して、債務保証を行っておりません。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等3,339百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,418百万円に対して、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの住宅セグメントにおいては、売上高に季節変動があり、第1四半期連結累計期間に完成する工事の割合が小さいため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ著しい相違があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,538百万円	1,476百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法
第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、平成28年5月30日に実施いたしました。この結果、自
己株式が610百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,843	3,311	5,439	30,594		30,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	6	1,083	1,130	1,130	
計	21,884	3,318	6,522	31,725	1,130	30,594
セグメント利益又は セグメント損失()	937	2,321	367	1,015	212	1,228

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,445	3,166	5,929	30,540	-	30,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	6	1,064	1,123	1,123	-
計	21,498	3,172	6,993	31,663	1,123	30,540
セグメント利益又は セグメント損失()	1,459	2,030	397	173	182	356

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 182百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円83銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	824	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	824	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,438	92,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(自己株式の取得)

当社は平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

相互保有の一部解消のため自己株式取得

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 6,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.56%)

(3) 株式の取得価額の総額 1,740,000,000円(上限)

(4) 取得期間 平成28年8月8日~平成28年8月8日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、平成28年8月8日に普通株式5,966,000株を1,730,140,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(関連会社株式の株式譲渡による特別損益計上)

当社は平成28年8月5日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社日本キャンパックの株式を、同社親会社でありますホッカホールディングス株式会社に譲渡することを決議いたしました。なお、本件譲渡に伴い株式会社日本キャンパックは、当社の持分法適用会社から除外されます。内容は以下の通りであります。

・本株式譲渡の理由及び影響額

当社の持分法適用関連会社である株式会社日本キャンパックは、飲料受託充填事業を営むホッカホールディングス株式会社の連結子会社であります。当社は、ホッカホールディングス株式会社の事業再編に伴い、当社保有の株式会社日本キャンパック株式全株を、今月中にホッカホールディングス株式会社に譲渡するものであります。

譲渡に伴い単体決算では2,117百万円の特別利益(売却益)、連結決算では114百万円の特別損失(売却損)が発生する見込みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。